

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月8日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼居 賢
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副担当 荒川 信一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副担当 荒川 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高	(百万円)	73,665	79,106	99,249
経常利益	(百万円)	4,045	3,687	5,402
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,313	1,999	3,026
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	901	2,632	2,921
純資産額	(百万円)	44,999	48,571	46,943
総資産額	(百万円)	69,821	75,078	73,192
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	65.34	56.62	85.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	65.24	56.48	85.38
自己資本比率	(%)	57.6	57.5	56.9

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2016年10月1日 至2016年12月31日	自2017年10月1日 至2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.77	21.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年4月～12月）の世界経済は、地政学的リスクが懸念材料として残るものの、欧米を中心に回復傾向が強まり、全体として堅調に推移しました。日本におきましても、為替相場が1US\$ = 110円台で安定した動きとなる中で、輸出の増加や内需の持ち直し、これに伴う堅調な企業業績によって、緩やかながらも景気回復が継続しました。

当社グループでは、中期目標である「連結売上高1,000億円の達成」と、「次の飛躍に向けた事業基盤の強化」に向けて、当事業年度の方針を「Step Up 1000:Next Actions『高度化する物流QCD Sに挑戦』」と定め、3つの重点戦略である「新領域への挑戦」、「現場革・進と基盤強化」、「競争優位性の拡大」のもと、各施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高79,106百万円（前年同期比 7.4%増）、営業利益3,822百万円（同 3.0%減）、経常利益は3,687百万円（同 8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,999百万円（同 13.6%減）となりました。

<セグメントの概況>

電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、引き続き車載及びスマートフォン向けの電子部品の生産・販売が、好調に推移いたしました。

このような需要動向のもとで、当社グループでは、グローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充を進めるとともに、新市場の顧客開拓と受託エリアの拡大に向けた営業活動によって、取扱貨物量を拡大いたしました。また、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上にも取り組んでまいりました。

グローバル・ネットワークの拡充につきましては、国内では、2017年5月に船橋（千葉県）に倉庫を開設しました。東京港、羽田、成田の中間地点に位置し、輸出入事業の拡大につなげてまいります。また、圏央道と東北自動車道がクロスする埼玉県加須市に約1万坪の土地を取得し、2018年5月竣工の計画で倉庫建設に着工しました。

海外では、中国におきまして、香港でビジネスの拡大に伴って倉庫の再編を行い、運営効率の向上と保管能力の拡張を図りました。また、重慶では保税区内の法人に加え、一般区の車載関連ビジネスの受託に向けて2017年6月に重慶支店を開設しました。

アセアン地区では、駐在員事務所を設置していたベトナム・ハノイに現地法人を設立しました。2017年7月より営業を開始し、ホーチミンへも事業展開を図っております。

北米におきましては、米国にて輸出入事業の自営化拡大を目的として、2017年6月にダラス事務所（テキサス州）を開設しました。また、メキシコでは、これまで保税ビジネスを主体に事業を拡大してきましたが、国内貨物の受託に向けて2018年1月にメキシコ2社目の法人を設立しました。

今後も各地域で物流インフラを強化し、グローバル成長を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、堅調な荷動きが継続する中で、上記の各施策を進め、日本、中国、東アジア、アセアン、北米、欧州の全地域で売上高を拡大しました。利益面では、将来の成長に向けた新拠点の開設・新たなビジネス立上げに伴う費用の発生や航空運賃の上昇などが影響し減益となりました。

当セグメントの売上高は38,559百万円（前年同期比 11.6%増）、営業利益は2,650百万円（同 11.5%減）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・電子デバイス・成形材料の販売を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましても、調達と物流を一元化した電子デバイスや成形材料の販売ビジネスが、顧客の車載関連などの生産活動が好調に推移したことを受け、売上を拡大しました。また、包装資材につきましても、物流効率につながる包装改善の提案営業によって、売上を伸ばしました。

当セグメントの売上高は21,925百万円(前年同期比 8.9%増)、営業利益は600百万円(同 18.9%増)となりました。

消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って、宅配需要は拡大が続いています。その一方で、ドライバーを始めとする人手不足が、物流業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、生協物流や通販物流など強みを活かした分野への事業の集中・拡販を進めるとともに、人材の確保・育成に重点的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上は取引の一部見直しもあり若干の減収となりましたが、営業利益は生産性向上の取組みも進み増益となりました。

当セグメントの売上高は18,620百万円(前年同期比 1.9%減)、営業利益は572百万円(同 29.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、設備投資による現金及び預金の減少などに伴って、1,609百万円減少しました。固定資産は、加須新倉庫建設の土地取得や建設仮勘定の計上などにより3,495百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比1,886百万円増の75,078百万円となりました。

負債については、流動負債が302百万円増加、固定負債が43百万円減少し、負債合計では、前連結会計年度末比258百万円増の26,507百万円となりました。

純資産については、利益の確保に伴い、前連結会計年度末比1,627百万円増の48,571百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇の57.5%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,474,400	35,474,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	35,474,400	35,474,400	-	-

(注)1 「提出日現在発行数」欄には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	35,474,400	-	2,349	-	2,029

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,305,300	353,053	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	35,474,400	-	-
総株主の議決権	-	353,053	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区 新羽町1756番地	166,600	-	166,600	0.5
計	-	166,600	-	166,600	0.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,593	16,421
受取手形及び営業未収金	17,724	18,753
商品	1,731	1,592
その他	2,851	2,521
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	40,884	39,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,976	9,769
土地	14,787	16,126
その他(純額)	3,513	5,154
有形固定資産合計	28,277	31,051
無形固定資産		
その他	1,484	1,760
無形固定資産合計	1,484	1,760
投資その他の資産		
投資有価証券	509	698
その他	2,038	2,295
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,546	2,992
固定資産合計	32,308	35,803
資産合計	73,192	75,078
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,302	12,219
短期借入金	3,169	3,062
未払法人税等	949	297
賞与引当金	1,482	838
役員賞与引当金	-	42
その他	3,722	5,467
流動負債合計	21,626	21,928
固定負債		
長期借入金	343	178
役員退職慰労引当金	52	47
退職給付に係る負債	2,000	2,039
その他	2,227	2,313
固定負債合計	4,623	4,579
負債合計	26,249	26,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,931	1,931
利益剰余金	36,882	38,246
自己株式	116	116
株主資本合計	41,046	42,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	210
為替換算調整勘定	676	718
退職給付に係る調整累計額	164	149
その他の包括利益累計額合計	593	779
新株予約権	36	55
非支配株主持分	5,266	5,325
純資産合計	46,943	48,571
負債純資産合計	73,192	75,078

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	73,665	79,106
売上原価	64,471	69,922
売上総利益	9,194	9,184
販売費及び一般管理費	5,255	5,361
営業利益	3,939	3,822
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	10	10
為替差益	16	-
その他	139	101
営業外収益合計	202	144
営業外費用		
支払利息	73	67
為替差損	-	81
支払手数料	-	101
その他	22	28
営業外費用合計	96	279
経常利益	4,045	3,687
特別利益		
固定資産売却益	6	5
受取保険金	-	1
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除売却損	10	7
特別損失合計	10	7
税金等調整前四半期純利益	4,041	3,687
法人税、住民税及び事業税	1,041	989
法人税等調整額	196	280
法人税等合計	1,237	1,270
四半期純利益	2,804	2,416
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,313	1,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	490	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	128
為替換算調整勘定	1,975	71
退職給付に係る調整額	17	16
その他の包括利益合計	1,902	216
四半期包括利益	901	2,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	2,184
非支配株主に係る四半期包括利益	54	447

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	1,561百万円	1,621百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	2016年3月31日	2016年6月22日	利益剰余金
2016年10月28日 取締役会	普通株式	318	9.00	2016年9月30日	2016年11月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第1四半期連結累計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、利益剰余金が9百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	317	9.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,546	20,131	18,987	73,665	-	73,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,546	20,131	18,987	73,665	-	73,665
セグメント利益	2,993	504	441	3,939	-	3,939

(注)セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,559	21,925	18,620	79,106	-	79,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,559	21,925	18,620	79,106	-	79,106
セグメント利益	2,650	600	572	3,822	-	3,822

(注)セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円34銭	56円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,313	1,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	2,313	1,999
普通株式の期中平均株式数(株)	35,404,406	35,307,746
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	65円24銭	56円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	55,173	84,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2017年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....317百万円
 - (2) 1株当たりの金額.....9.00円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年11月30日
- (注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月8日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 磯貝 剛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 純一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。